

## 貸借対照表

(2023年11月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動性資産</b>	<b>4,792,227</b>	<b>流動性負債</b>	<b>3,248,127</b>
現金及び預金	877,302	買掛金	287,840
売掛金	1,722	短期借入金	2,275,384
棚卸資産	3,781,551	1年以内長期借入金	199,219
前渡金	95,072	未払金	51,931
前払費用	2,675	未払法人税	51,802
未収入金	30,160	前受金	168,498
立替金	3,466	預り金	212,551
仮払金	313	仮受金	903
貸倒引当金	△ 33		
<b>固定資産</b>	<b>1,960,266</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,564,627</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,606,879</b>	社債	213,700
建物	264,776	長期借入金	2,319,514
構築物	11,452	リース債務	20,728
車両運搬器具	0	預り敷金	10,685
工具、器具及び備品	302		
土地	1,311,724		
リース資産	18,625		
<b>無形固定資産</b>	<b>66</b>	<b>負債合計</b>	<b>5,812,754</b>
ソフトウェア	66	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>353,320</b>	<b>株主資本</b>	<b>939,739</b>
投資有価証券	36,416	<b>資本金</b>	<b>20,000</b>
出資金	185,904	<b>資金剰余金</b>	<b>0</b>
敷金	12,383	<b>利益剰余金</b>	<b>919,739</b>
長期貸付金	25,459	利益準備金	3,900
長期前払費用	75,449	その他利益剰余金	915,839
繰延税金資産	4,505	繰越利益剰余金	915,839
預け金	13,097		
リサイクル預託金	59		
差入保証料	200		
貸倒引当金	△ 153	<b>純資産合計</b>	<b>939,739</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,752,493</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,752,493</b>

## 損益計算書

〔 自 2022年12月1日  
至 2023年11月30日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		4,516,255
売上原価		3,602,314
<b>売上総利益</b>		<b>913,941</b>
販売費及び一般管理費		613,621
<b>営業利益</b>		<b>300,320</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	880	
その他	39,142	40,022
営業外費用		
支払利息	108,770	
その他	114	108,884
<b>経常利益</b>		<b>231,458</b>
特別利益		
その他		410
特別損失		
特別損失		0
<b>税引前当期純利益</b>		<b>231,867</b>
法人税、住民税及び事業税	86,123	
法人税等調整額	△ 2,057	84,065
<b>当期純利益</b>		<b>147,802</b>

## 個別注記表

自 2022年12月1日

至 2023年11月30日

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2.固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成19年4月1日以後に取得した建物（付属設備を除く）については、法人税法の基づく定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2)長期前払費用

法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。

(3)リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

### 3.消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税額等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

### 4.税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

以上